

## 第2編 主な事業の経営状況

---

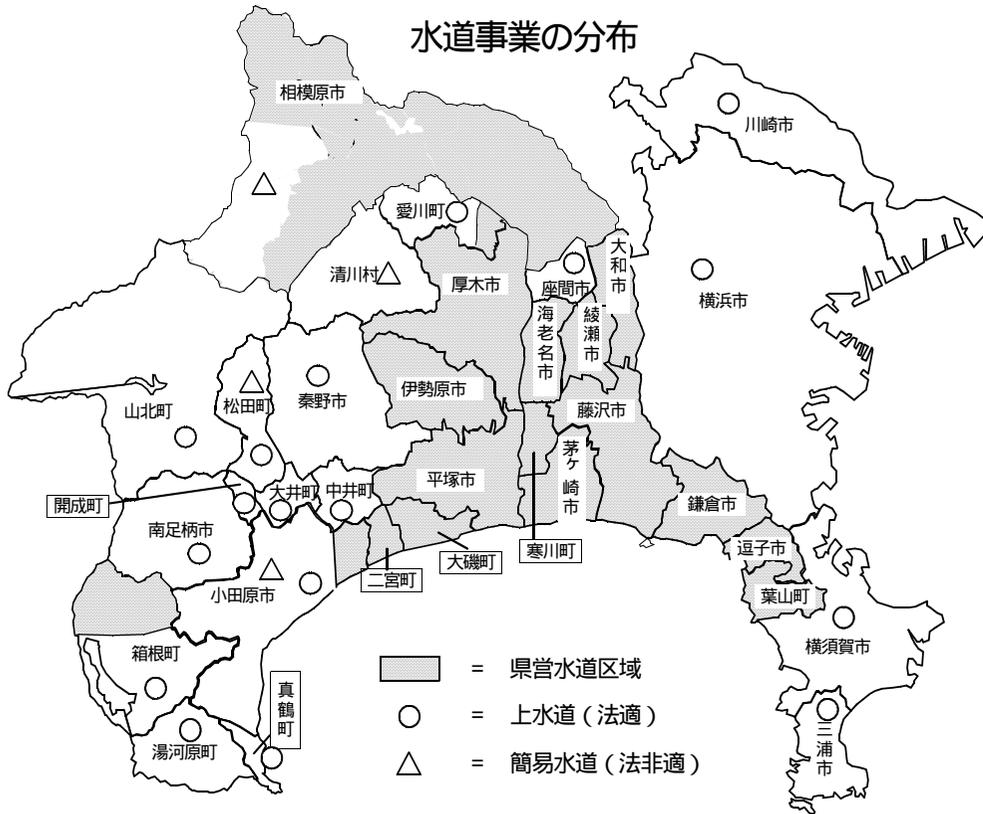
# 1 水道事業

## (1) 事業概要

県内市町村が経営する上水道事業は、平成18年度末現在 8 市 9 町で17事業であり、すべてが末端給水事業となっている。

給水人口は、6,111千人で前年度と比べ42千人、0.7%増加し、普及率（対行政区域内人口）は、99.2%（前年度99.1%）である。

また、17市町のうち3市町へは市町営水道のほかに県営水道からも供給されており、この県営水道給水人口（27千人）と合わせた上水道事業全体の給水人口は6,138千人となり、普及率は99.6%（前年度と同率）である。



年間総配水量は781,820千 $m^3$ で、前年度に比べて 9,671千 $m^3$ 、 1.2%の減少となった。このうち料金対象となる年間総有収水量（給水量）は709,445千 $m^3$ で、前年度に比べ 3,631千 $m^3$ 、 0.5%減少し、有収率は90.7%で0.7ポイント上昇した。

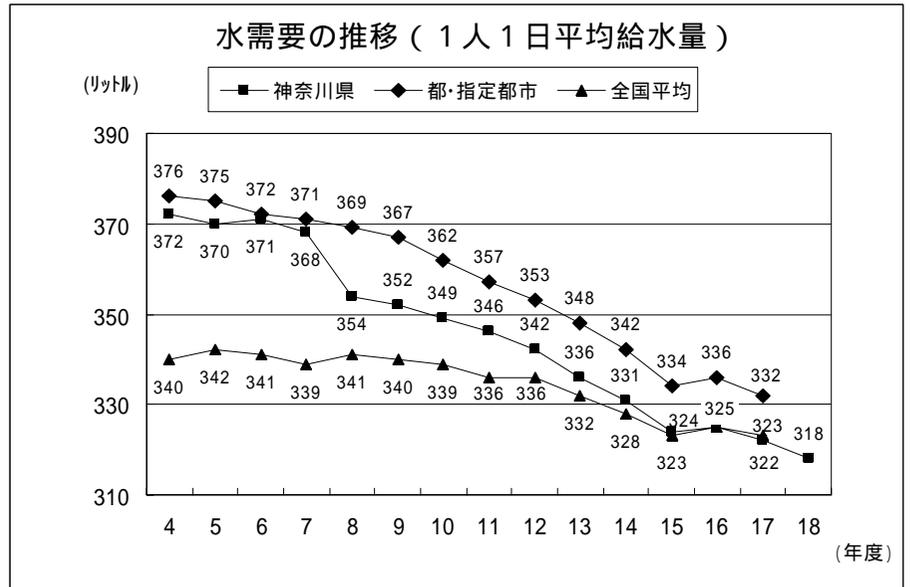
次に、水需要の動向を1人1日平均給水量でみると、平成18年度は前年度に比べ 4リットル、 1.2%減の318リットルとなっている。

年間総配水量と総有収水量

(単位：千 $m^3$ 、%)

項目	年度					増減	
	14	15	16	17	18	(18-17)	率(%)
年間総配水量 (A)	794,627	787,685	789,779	791,491	781,820	9671	1.2
うち年間総有収水量 (B)	719,640	711,724	715,704	713,076	709,445	3,631	0.5
有収率 (B/A)	90.6	90.4	90.6	90.1	90.7	0.7	-

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。  
また、増減率は、千円単位で算出したものです。



(2) 経営状況

ア 経常収支

平成18年度の経常収益は1,462億8百万円で、前年度と比べて8億50百万円、0.6%減少した。一方、経常費用は1,345億78百万円で、支出においても前年度と比べて31億72百万円、2.3%減少している。

これにより、経常損益の黒字幅は前年度の93億8百万円から116億30百万円と23億21百万円増加し、経常収支比率は、108.6%と前年度と比べて1.8ポイント上昇した。

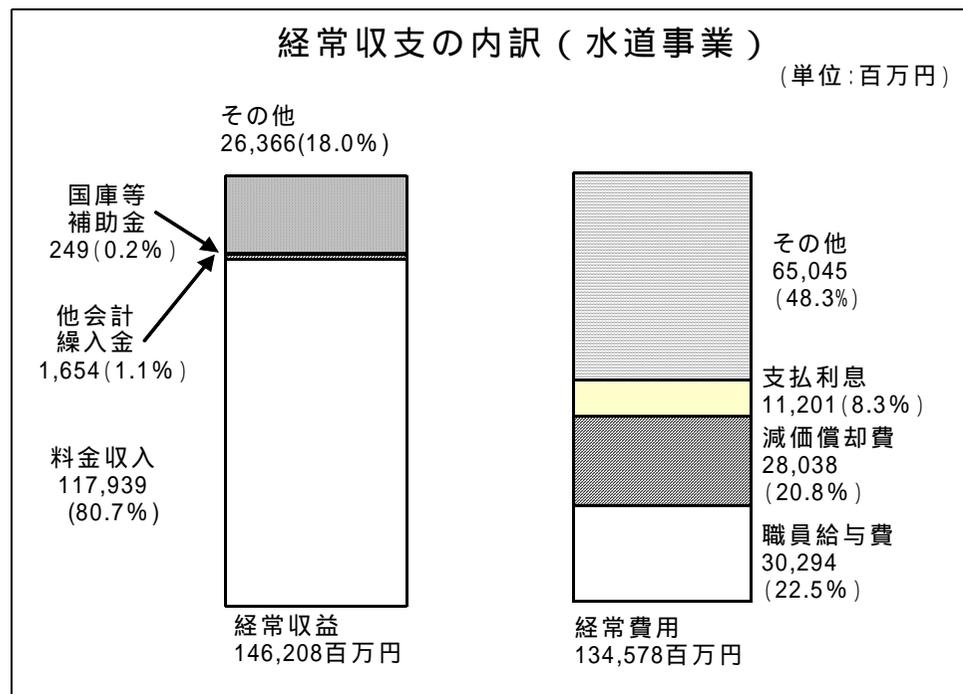
なお、平成18年度の赤字事業は前年度から4事業減少し、皆減となり、累積欠損金を有する事業数は前年度と同じく2事業である。

イ 資本収支

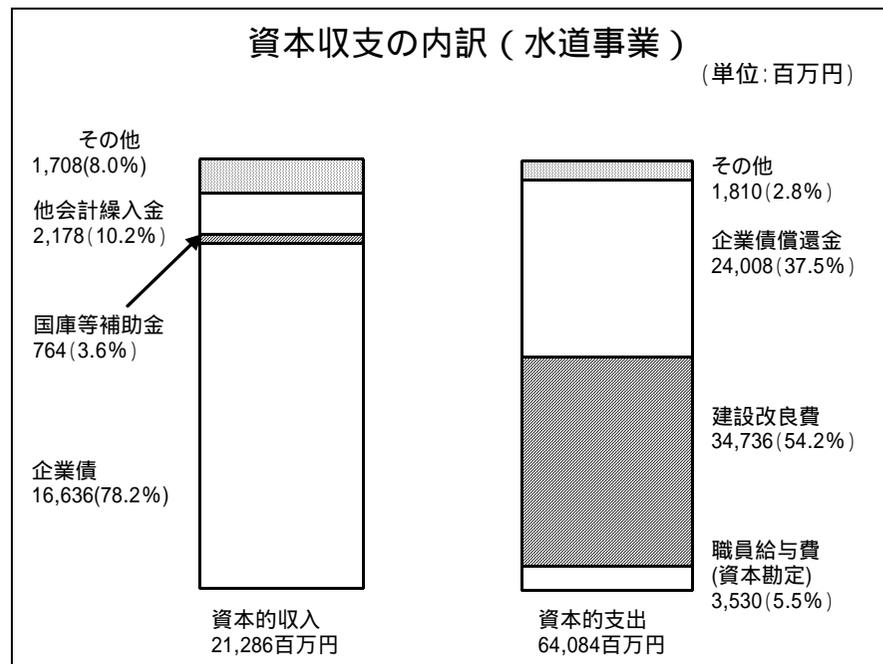
平成18年度の資本的支出は640億84百万円で、前年度の661億9百万円に比べて20億25百万円、3.1%の減少となった。

主な内訳では、建設改良費（資本勘定職員給与を含む）が382億66百万円で、前年度の359億89百万円に比べ22億77百万円、6.3%の減少、企業債償還金が240億8百万円で、前年度の271億75百万円に比べ31億67百万円、11.7%の減少となっている。また、企業債償還金が資本的支出に占める割合は37.5%となり、前年度の41.1%に比べ3.6ポイント減少した。

資本的収入は、212億86百万円で、前年度の243億70百万円と比べて30億84百万円、12.7%の減少となり、このうち企業債は166億36百万円で、前年度の196億2百万円と比べて29億66百万円、15.1%の減少となった。



注 ( )内の数値は、計に対する構成比を示します。(千円単位で算出したものです。)表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

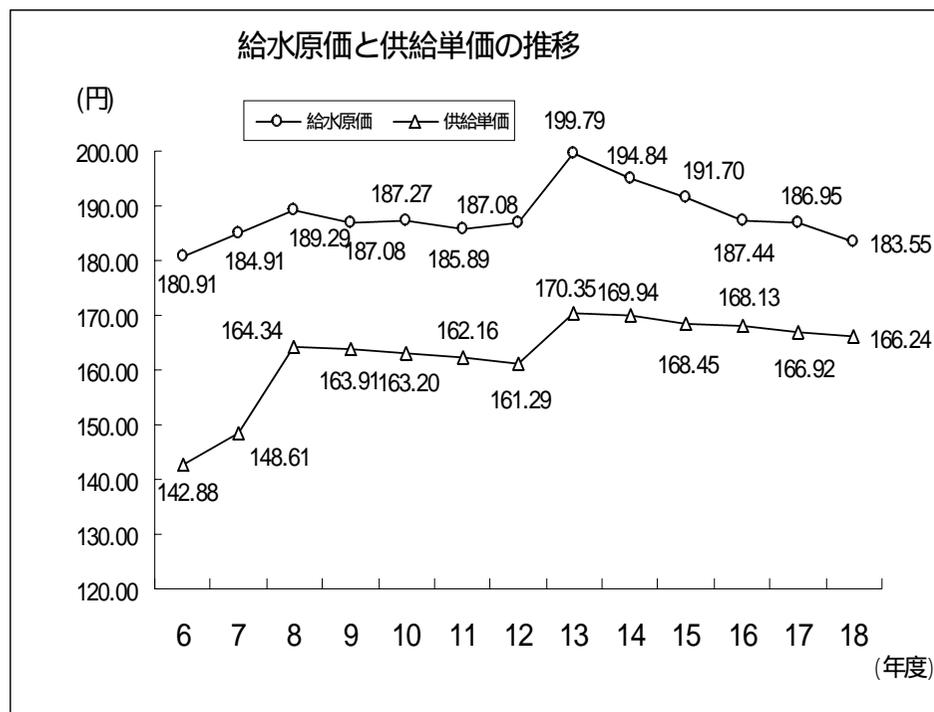


注 ( )内の数値は、計に対する構成比を示します。(千円単位で算出したものです。)表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

### ウ 給水原価と供給単価

平成18年度の給水原価は1 m<sup>3</sup>当り183円55銭で、前年度の186円95銭から3円40銭、1.8%減少しており、その内訳は、資本費が80円21銭（構成比43.7%）、職員給与費が42円70銭（同23.3%）、その他の経費が60円64銭（同33.0%）となっている。なお、構成比は、資本費が0.8ポイント下降し、職員給与費も0.8ポイント下降し、その他の経費が1.6ポイント上昇した。

一方、供給単価は1 m<sup>3</sup>当り166円24銭となり、前年度の166円92銭と比べて68銭、0.4%の減となった。また、給水原価に対する供給単価の比率（採算の割合）は90.6%となり、前年度の89.3%を1.3ポイント上回った。



### (3) 他会計繰入金の状況

水道事業会計に対する他会計繰入金総額は38億32百万円で、前年度の40億12百万円と比べて1億81百万円、4.5%の減となった。

内訳は、収益的収入への繰入金が16億54百万円で、前年度の16億66百万円と比べて12百万円、0.7%の減となり、資本的収入への繰入金は21億78百万円で、前年度の23億46百万円と比べて1億69百万円、7.2%の減となっている。

この結果、収益的収入に対する繰入金の割合は1.1%（前年度1.1%）、資本的収入に対する繰入金の割合は10.2%（同9.6%）となっている。

また、繰入基準に基づく繰入金(基準内繰入)は、収益的収入への繰入金では15億48百万円で繰入総額の93.6%、資本的収入への繰入金では18億97百万円で同87.1%となっている。

### 他会計繰入金の状況

(単位:百万円, %)

項目	年度	18	17	増減	
				額	率
収益	基準内	1,548	1,534	14	0.9
	基準外	106	132	26	19.8
	計	1,654	1,666	12	0.7
資本	基準内	1,897	2,235	338	15.1
	基準外	281	111	169	152.0
	計	2,178	2,346	169	7.2
合計	基準内	3,445	3,769	324	8.6
	基準外	387	243	143	58.9
	計	3,832	4,012	181	4.5

注 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。また、増減率は、千円単位で算出したものです。